

施策評価調書

主管部	経済部	対象	24年度
所管部	農業委員会事務局	—	—
	—	—	—

施策の大綱	第 6 節	安定した暮らしを支える生き生きとしたまち	(安定 の創造)
施策名(3桁)	601	農業の振興	
基本方針	■安全性や高品質など、都市型農業の振興を図るとともに、認定農業者の育成や経営規模の拡大などによる農業経営の安定に取り組みます。 ■農業を核とした交流の促進を図るとともに、新しい農作物や安心安全な農作物の生産・提供、多様な農業形態の育成を目指します。 ■農業や農村の持つ多面的な機能を果たすため、農業用水の安定的確保や生産基盤の整備を推進しながら、継続的な農業生産活動の促進を図ります。 ■畜産については、各種団体と関係機関の連携強化等により、畜産物の安定供給と畜産経営の健全な発展を目指します。		
達成目標	●安定した農業経営の下で、安心安全な農作物を継続的に生産することができる。		

総合計画の代表指標		現状値 (年度)	実績				計画	目標値
				H22	H23	H24	H25	H26
1	認定農業者数	212経営体	数値	194	188	199	224	227経営体
		H20	達成率	-120.0%	-160.0%	-86.7%	80.0%	
2	グリーンバンク登録面積	0ha	数値	18	28	44	47	50ha
		H20	達成率	36.0%	56.0%	88.0%	94.0%	
3	農業振興地域内基盤整備進ちよく率(水田)	97.0%	数値	97	97	97	97	98.0%
		H20	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
4	農業振興地域内基盤整備進ちよく率(畑)	84.0%	数値	86.7	87.1	87.1	87.6	88.0%
		H20	達成率	67.5%	77.5%	77.5%	90.0%	
補 足 指 標		現状値 (年度)	実績				計画	目標値
				H22	H23	H24	H25	H 26
1	農業サポーター登録者数	113	数値	133	47	74	80	85
		H20	達成率	-71.4%	235.7%	139.3%	117.9%	
2	家族経営協定締結件数	136	数値	157	164	171	180	190
		H20	達成率	38.9%	51.9%	64.8%	81.5%	
3	都市農村交流イベント参加者数	90	数値	49	201	440	450	500
		H21	達成率	-10.0%	27.1%	85.4%	87.8%	
4			数値					
			達成率	—	—	—	—	
5			数値					
			達成率	—	—	—	—	
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23		前回比(H23-H21)			
1						0.00		

指標分析	認定農業者登録制度は農業の諸問題を背景に登録者数の伸びは鈍化(認定農業者は5年毎に更新手続きをするため登録年度によってバラツキが生じる)。グリーンバンク登録制度は、開始後順調に成果をあげている。
つくば市の 特殊性	市中心部の都市熟成やTX沿線開発の進捗で、市内の都市住民が増加し、市内での都市農村交流が多く展開されている。また、耕作放棄地対策として、「グリーンバンク制度」や「市民ファーマー制度」など市独自の取り組みを行っている。
これまでの 取組	市内及び首都圏の都市住民に「農産物オーナー制度」や「農業サポーター制度」等を積極的にPRし、農業に触れる機会を提供してきた。また、圃場整備についても、水田97%・畑87%整備を実施して、農地の集団化や担い手農家への農地集積を行ってきた。
提言に関する 取組	グリーンバンク制度、市民ファーマー制度をより活用できるように、更なる周知を図り、各指標を農業委員会と共有し、農業経営基盤の安定、後継者の育成に努めた。

優先順位	施策番号(5桁) 施策名	H24当初予算額 (H24決算額)	取組の実績
		H25当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	60101 農業生産基盤の整備	561,135 (469,840)	「耕作放棄地除草等委託事業」及び「耕作放棄地土壌改良事業補助金」の制度を設け、耕作放棄地対策の一助としている。また、農地・水保全管理事業において非農家も含めた地域住民が幅広く参加して、農地や水環境の保全に努めた。
		591,518	グリーンバンクの利用促進のため、二つの補助事業の啓発普及を図る。また、農地・水保全管理事業については、更なる取り組みの拡大が課題であり、HPや広報誌等により周知強化を行い事業の拡大を図る。
2	60102 農業の担い手の育成・確保	31,587 (11,348)	地域農業の担い手を確保するため、新規就農者に対し就農相談や補助制度の積極的活用をつくば地域農業改良普及センターと協力して支援した。
		78,829	青年就農給付金制度を活用して、地域農業の担い手である新規就農者を支援し、地域農業の活性化をめざす。
3	60103 農業経営への支援	6,824 (5,391)	農業経営基盤の強化のため経営規模拡大や施設改善など、経営体を支援する融資事業を実施。(利子助成)
		5,461	農業経営安定化にむけて引き続き「農業近代化資金利子補給」「農業経営基盤強化資金利子助成」等の融資事業を推進する。
4	60104 農産物のブランド化と技術向上	147,455 (131,714)	JA等の関係機関と連携し、つくば芝の圃場検査等を実施。また、市の振興作物であるブルーベリーの栽培技術講習会・剪定技術研修等を実施し、品質向上に取り組んだ。
		145,955	転作作物の集団化、本作化に努め農業経営の安定と生産性向上を図る。ブランド品である北条米やネギ、ブルーベリー、つくば芝の信頼確保と需要拡大のためのPR活動を関係機関と連携し実施する。
5	60105 農業を通じた交流の促進	19,119 (14,840)	市内および首都圏住民に「農産物オーナー制度」や「農業サポーター制度」を通じて農業に触れる機会を提供。
		21,682	地産地消の一環として、学校給食に市内の農産物を使用した献立を実施する。農産物フェアなどPRイベントの充実。また、市役所広場でプチマルシェの継続的な開催による風評被害払拭及び消費拡大を目指すとともに、市民等交流の
6	60106 環境に配慮した農業の推進	545 (558)	有機資材購入費補助事業により環境負荷軽減を図り、環境保全型農業を推進した。サツマイモ等の栽培による耕作放棄地の再生、農産物PRイベントの開催、農地再生のアピールにより農地の遊休化防止に努めた。
		1,615	ジャガイモの栽培による耕作放棄地の再生、収穫イベント終了後は新規就農者や規模拡大農家に利用権を設定する。棚田再生も引き続き継続する。
7	60107 畜産の振興	1,653 (1,413)	家畜改良増殖を促進するため、各種共進会・共励会等への参加を積極的に支援してきた。また、つくば市畜産協会と連携し、衛生事業を推進した。
		1,271	家畜改良増殖を促進するため、各種共進会・共励会等への参加を積極的に支援する。また、畜産農家巡回等による伝染病予防の啓発活動を行うとともに、家畜伝染病の予防接種により各伝染病の蔓延防止を図る。
上記に属さない事業		17,337 (15,190)	遺伝子組換え作物栽培連絡会の開催。実験圃場の見学会。ホームページによる情報の公開。
		19,272	研究機関及び農業者団体、消費者団体等との情報交換の場である遺伝子組換え作物栽培連絡会を随時開催する。また、市ホームページに栽培実験に関する情報を掲載し、市民に対し情報の公開に努める。
合計		785,655 (650,294)	—
		865,603	—

自己評価(主管部署評価)

(評価)

安定した農業経営には、経営規模の拡大や施設の修繕等が必要であり、更には安心安全な農産物の生産力向上が求められている。このためには、農業生産基盤の整備、担い手の育成や確保、更には農産物のブランド化と生産力や技術力の向上が必要とされる。

(課題・今後の展開)

農業従事者の高齢化による後継者不足やこれに伴う耕作放棄地問題が大きな課題となっている。そこで青年就農給付金やグリーンバンク制度等を活用して、次世代の担い手への農地の集積と農業経営の安定を図ることで、その育成・確保を図り、安定した農業経営・安心安全な農作物の生産を目指す。

施策評価調書

主管部	経済部	対象	24年度
所管部	市民部	—	—
	—	—	—

施策の大綱	第 6 節	安定した暮らしを支える生き生きとしたまち	(安定 の創造)
施策名(3桁)	602	活力ある商工業の振興	
基本方針	■地域の資源や特徴を反映した、質が高く、安全性の高い商品やサービスを提供し、顔の見える信頼関係を築ける商工業を積極的に推進します。 ■事業者の独自性と創造性を尊重した創業環境の向上を図るため、企業誘致の受け皿づくりに努めます。 ■中小事業者等に対しては、安定的な経営基盤づくりを図るため、各種産業支援機関との連携を推進します。		
達成目標	●産業の集積が図られるとともに、新製品や新事業の創出がなされ、地域経済が活性化する。		

総合計画の代表指標		現状値 (年度)	実績			計画 H25	目標値 H26	
				H22	H23	H24		
1	市内製造品出荷額等	315,136百万円	数値	276,273	—	—	—	400,000百万円
		H20	達成率	-45.8%	—	—	—	
2	工業団地立地企業数(累計)	134事業所	数値	125	123	129	143	143事業所
		H20	達成率	-100.0%	-122.2%	-55.6%	100.0%	
3	市内従事者数	96,942人	数値	118,785	—	—	—	105,000人
		H18	達成率	271.1%	—	—	—	
補 足 指 標		現状値 (年度)	実績			計画 H25	目標値 H 26	
				H22	H23	H24		
1	つくば市内大規模小売店舗立地数	12	数値	34	35	37	38	38
		H14	達成率	84.6%	88.5%	96.2%	100.0%	
2	企業訪問数	46	数値	46	154	159	150	150
		H22	達成率	0.0%	103.8%	108.7%	100.0%	
3	茨城県保証協会保証承諾融資金額(右表単位:千円)	21,542,929	数値	21,542,929	19,308,707	14,981,186	20,000,000	24,000,000
		H22	達成率	0.0%	-90.9%	-267.1%	-62.8%	
4			数値				—	
			達成率	—	—	—	—	
5			数値					
			達成率	—	—	—	—	
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23		前回比(H23-H21)			
1					0.00			

指標分析	・市内の産業大分類別事業所構成比率は、第1次産業0.7%、第2次産業18.3%、第3次産業81.0%。また、卸・小売、サービス業を中心とした商業の街であり、大規模製造工場は少ないことから、製造品出荷額は代表指標ではなく参考指数とすべきと推測する。これに代えて企業の設備投資等がわかる融資金額の変遷からも、いまだに市内商工業を取り巻く経済状況は回復傾向には至っていない。 ・工業団地立地企業数については、進出企業があるものの撤退企業もあることからほぼ横ばい状況にある。
つくば市の特殊性	科学技術の研究や高度専門人材の蓄積において国内では類を見ない集積を有している。現在、国の成長戦略に基づく様々な施策が各研究機関でも実施されており、特に科学技術振興の流れは、多くの政府系研究機関の立地する本市にとって影響は大きい。(6団地内に88事業所) また、平成18年のまちづくり三法(都計法、中活法、大店舗法)の改正、TX開通による人口増加等により、大規模小売店舗の進出が相次いでおり、その増加数は県内第1位である。
これまでの取組	・市内中小企業の指導団体である商工会の各種事業及び体制強化を支援。市内既存商店街活性化支援として空き店舗補助や北条商店街への事業費補助を実施。 ・中小企業の資金繰り支援として融資のあっせんを行い、あわせて保証料全額補助及び利子の一部補助を実施(融資あっせん件数、水戸、土浦に次ぐ第3位)。 ・つくば市工業団地企業連絡協議会の事務局として、各工業団地(企業)のフォローアップ(竜巻被害、操業環境)を実施。また、企業誘致については、東京事務所、県、圏央道協議会等と連携し、引き続き企業訪問を継続実施し、既存企業との信頼関係を築き、新たな企業誘致に取組んできた。
提言に関する取組	商業と工業に、そして産業創出支援事業を区分し、併せて「既存支援」と「新規支援(新産業創出支援)」がわかるように、取組実績、課題、今後の展開を図る。また、代表指数については、見直しを含め補足指数を設定することにより取組実績の見える化を図る。

優先順位	施策番号(5桁) 施策名	H24当初予算額 (H24決算額)	取組の実績
		H25当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	60201	48,788	・市内企業の指導的立場にある商工会が実施する経営改善普及事業及び地域総合支援事業を支援した。商工会事業補助金31,095千円。 ・既存商店街の活性化のための空き店舗補助金や北条商店街振興のため支援を行った。空き店舗補助金2件。北条市補助金465千円、竜巻により倒壊した北条ふれあい館の再整備・活用を図るため、県、市商工会と協力し再整備した。事業費4,744千円 ・つくば駅周辺を中心市街地の賑わいを創出するため、冬の風物詩となったイルミネーション事業への支援。4,000千円。 ・市内商工業者が事業実施するに当たり必要な各種法令に基づく指導の実施。
	商工業振興体制の充実	(49,500) 46,235	・地域経済の担い手である市内商工業者の支援・育成のため、商工会事業と連携し産業セミナーなどの各種振興施策を展開するとともに、社会経済状況に対応した市内企業、既存商店街等への支援制度のPRを行う。 ・また、各種法令に基づき、指導を行いながら、市内事業者の育成を行う。
2	60202	14,516	・技術開発クラブを中核として、企業訪問159社、国内外の展示会出展企業延べ28社への支援及び経営戦略講演会4回(参加者350名)を開催。 ・東京都産業交流展、CEATECジャパン等への出店による企業誘致推進、市内企業フォローアップ訪問11社を実施。市内新規立地企業2社。
	工業の基盤づくりと企業誘致の推進	(1,746) 24,013	・企業誘致については、東京事務所、県、圏央道協議会等と連携し、引き続き企業訪問を継続実施し、市内工業団地内既存企業との信頼関係を築き、新たな企業誘致に取り組む。
3	60203	179,042	【融資あっせん実績】あっせん件数:264件 あっせん額:936,300千円 【利子補給】補給件数:1,040件 補給額:22,883千円 【保証料補助】補給件数:262件 補助額:23,665千円
	中小企業の経営支援	(148,891) 173,126	ホームページ等による市の融資制度(自治・振興金融)の積極的のPRを行うと同時に、国・県等の融資制度の内容もあわせて情報提供することにより、中小企業者が自身にあった事業資金調達のための融資制度を容易に選択できる環境を整える。
4			
5			
上記に属さない事業		0 () 0	
合計		242,346 (200,137) 243,374	— —

自己評価(主管部署評価)

(評価)

・商工業の振興については、市商工会と連携し、大規模店舗の協力を得てつくばパーティーの開催、産業フェア等の開催により市内企業の実力をPRすることができた。また、竜巻で被災した北条商店街の交流拠点、情報発信拠点である「北条ふれあい館」を県・商工会と一体となって再整備し、地元の要望に応えることができた。

・市町村金融制度の運転資金枠の拡大(500万円から1,000万円)を行うとともに、保証料や利子について支援を行うことで、市内企業の事業拡大や躍進のために必要な経営基盤の強化に貢献できた。

(課題・今後の展開)

・TX沿線開発等により、大型ショッピングセンターが立地する中、周辺の既存商店街及び商店の経営の安定・強化をいかに図っていくか。

・アベノミックスによる、景気の回復の実感が伴わない段階での設備投資が不透明となっている。

・市内の事業所用地(UR・県有地)が、周辺に比べて高い価格に設定されており、誘致の足かせになっている。

・地域経済の担い手である市内商工業者の支援・育成のため、商工会事業と連携しながら、社会経済状況に対応した市内企業支援制度を構築する。企業訪問の継続により、既存企業との信頼関係を築くとともに、国際総合戦略特区等の施策によるメリットを最大限活用し、企業誘致につなげる。

施策評価調書

主管部	経済部	対象	24年度
所管部	—	—	—

施策の大綱	第 6 節	安定した暮らしを支える生き生きとしたまち	(安定 の創造)
施策名(3桁)	603	魅力ある観光の振興	
基本方針	■筑波山に代表される自然、歴史、文化や研究・教育機関の集積など、市内の観光資源を活用・発掘し、観光地としての魅力向上を図ります。 ■イベントの実施、余暇活動の場所の提供、映画撮影の誘致などを推進し、誘客の拡大及び文化の振興を図ります。 ■農業や商工業の関係機関・団体との連携を図りながら、物産品の開発・振興を支援し、観光の推進に活用していきます。		
達成目標	●市内の資源を観光にいかし、国内外から多くの人が訪れる。		

総合計画の代表指標		現状値 (年度)	実績				計画 H25	目標値 H26
				H22	H23	H24		
1	市内への観光客数	370万人	数値	354万人	316万人	350万人	395万人	400万人
		H20	達成率	-53.3%	-180.0%	-66.7%	83.3%	
2	国際会議の開催数	82回	数値	79	51	61	87	90回
		H20	達成率	-37.5%	-387.5%	-262.5%	62.5%	
3		—	数値	—	—	—	—	—
		—	達成率	—	—	—	—	
補 足 指 標		現状値 (年度)	実績				計画 H25	目標値 H 26
				H22	H23	H24		
1	筑波山観光客入込数	278万人	数値	248万人	208万人	214万人	295万人	300万人
		H20	達成率	-136.4%	-318.2%	-290.9%	77.3%	
2	筑波山除く観光客入込数	92万人	数値	106万人	108万人	136万人	100万人	100万人
		H20	達成率	175.0%	200.0%	550.0%	100.0%	
3	サイエンスツアーバス利用者数	6,324人	数値	6,238	4,218	6,268	7,500	7,500人
		H20	達成率	-7.3%	-179.1%	-4.8%	100.0%	
4	つくばコレクション認証品数	7	数値	—	7	14	20	20件
		H23	達成率	—	0.0%	53.8%	100.0%	
5			数値					
			達成率	—	—	—	—	
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23		前回比(H23-H21)			
1					0.00			

指標分析	H17年TX開業効果もあり観光入込客が400万人をピークに、筑波山観光客はやや減少傾向になっている。減少傾向に歯止めをかけ、再び400万人誘客をめざすため、つくば市観光基本計画の策定に着手し、新たな観光振興を図ることになる。基本計画策定中に東日本大震災が発生し、大幅に観光客が減少。平成23年6月筑波山復興宣言を行い、観光客誘客に向けキャンペーン等実施し、市全体ではH22年まで回復してきたが筑波山観光客は微増のまま。
つくば市の特殊性	つくば市は、水郷筑波国定公園に位置する筑波山と最先端の科学技術開発研究が行われている研究学園都市を有する県内有数の観光地であり、国内会議のみならず大規模な国際会議も多数開催される国際都市でもある。筑波山は百名山の1つで万葉集の中でもっとも多く歌われた山(25首)である。研究学園地区では、松見公園、洞峰公園など多くの公園やつくばエキスポセンター、筑波宇宙センター、地質標本館、筑波実験植物園など、日本の先進性や先端技術を見せる新しい観光資源として着目されている。農業生産も盛んで北条米、ブルーベリー等大地の恵みに恵まれている。
これまでの取組	H24年6月つくば市観光基本計画を策定。基本計画に沿った施策を実施し、東日本大震災で落ち込んだ観光客数の回復を図る取り組みを進めている。つくば市観光基本計画では①自然と科学を歴史によって結びつける観光空間づくり②「おもてなし」を大切にした観光の体制づくり③「体験」を重視した観光プログラムづくり④既存社会インフラを活用した観光導線づくりなど4つの基本方針に沿った施策を進める計画になっている。 基本計画策定後、平成24年度具体的には、特別編集するぶつくば版の作成、つくば山麓の周遊を目指したフットパスコースづくり、スポーツ合宿誘致、つくば市認証物産品つくばコレクションの認証および啓発、学園地区及び筑波山麓地区におけるレンタサイクルの貸出など実施している。つくばエクスプレスを活用した首都圏や沿線都市へつくばサイエンスツアーのPRも含めた観光誘客PR強化を図っているところである。
提言に関する取組	①国際会議場のアフターコンベンションの充実化→観光コンベンション協会に指示し、2時間程度や半日、1日コースのモデルコースを策定。主催者側に提案。②サイエンスツアーの拠点としてサイエンスインフォメーションセンターの有効活用→関係機関が定期的に集まりサイエンスツアー活性化に向けた協議を定期的実施。さらなるサイエンスツアー活性化に向けた企画展開を図っている。

優先順位	施策番号(5桁) 施策名	H24当初予算額 (H24決算額)	取組の実績
		H25当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	60301	287,012 (284,990)	フットパス整備, 山麓山裾整備事業, 平沢駐車場整備(農振除外), 梅林南進入路整備工事, 観光資源の整備や維持管理, つくば物語, まつりつくば, つくばフェスティバルなどイベントの振興。 つくば市推奨物産品つくばコレクションの認証および啓発。 筑波ふれあいの里, ゆかりの森, 六斗の森等体験施設の運営。
	観光資源の魅力向上	283,067	GW, 秋の連休等における渋滞対策として, 平日利活用の呼びかけや, 迂回案内等の周知。 山麓観光への誘導など行えるように展開し, 観光客の満足度を高める事業展開を図る。 梅林周辺の年間を通じた利活用等の検討。 つくば市認証物産品「つくばコレクション」販売店舗の拡大, 認証物産品の認知度向上, 売れる商品の開発支援。 筑波研究学園都市50周年冠事業の実施(まつりつくば, つくばフェスティバル)。 常陸風土記1300年記念冠事業の実施(つくば物語)。
2	60302	8,000 (8,000)	つくばサイエンスツアーの強化に向けた各機関の連携実施,
	新たな観光資源の発掘・開発	8,000	サイエンスツアーバス認知度向上に向けた展開。
3	60303	80,990 (98,266)	震災により減少した観光客誘客に向けた取組。6月つくば市観光基本計画の策定。 観光宣伝のためのパンフ作成(特別編集するぶ、総合観光パンフ「道ちるべ」), 誘客観光キャンペーン, メディアツアーの開催するなど, つくば観光コンベンション協会を軸とした観光振興、学術会議の誘致、フィルムコミッション事業の展開。
	観光振興体制の充実	90,963	観光客観光客おもてなし向上に向けた事業展開として, 観光ボランティアガイド, 筑波山ビジターセンターの期間運用。(一社)つくば観光コンベンション協会を軸としたコンベンションも含めたつくば観光振興を図る。
上記に属さない事業		0	
		()	
		0	
合計		376,002	—
		(391,256)	
		382,030	—

自己評価(主管部署評価)

(評価)

震災により減少した観光客の回帰を図るとともに, つくば市の知名度向上, 地域経済効果を上げるため, つくば市観光基本計画の策定を踏まえ, 「おもてなし観光」を軸に基本施策に展開。東日本大震災及び竜巻災害による影響の払拭に向け, 新しい広報媒体として「るるぶつくば」を作成し首都圏に配布。首都圏一円で梅まつりキャンペーン, 営団地下鉄フリーペーパーの掲載など, 従来にも増した首都圏観光PR展開を図り, 誘客強化対策を進めた。またフットパス, スポーツ合宿誘致, 門前町転回場整備など基本計画で定めた主要施策について, ほぼ順調に進んでいるところである。

(課題・今後の展開)

昨年の「るるぶつくば」を踏まえ, さらに新しい広報媒体を活用したつくば市に行きたくするようなインパクトを与える観光PRに取り組んでいく。つくば観光の指針である「おもてなし観光」強化に向け, 筑波山観光ガイド育成講座を開催, 筑波山山頂ビジターセンターの期間開設など, ひとつひとつの暖かいコミュニケーションを感じることができる「おもてなし観光つくば」を進めていく。またスポーツ合宿の推進やフットパスコースの設置, 筑波山ジオパーク認定に向けた展開など広域連携も視野に入れた筑波山麓周遊観光の強化を進めて参ります。また筑波研究学園都市開議了解50周年を記念し, つくばフェスティバル, まつりつくば等のイベント, サイエンスツアーバス運行など「50年目を迎えたサイエンスシティつくば」を全面に出した観光振興を図る。

施策評価調書

主管部	経済部	対象	24年度
所管部	—	—	—

施策の大綱	第 6 節	安定した暮らしを支える生き生きとしたまち	(安定 の創造)
施策名(3桁)	604	つくば市の特性をいかした産業の振興	
基 本 方 針	■研究・教育機関と産業界等の交流や連携を積極的に図り、つくばの新しい産業の育成を進めます。		
	■「つくば市産業振興マスタープラン」に基づき、魅力的な産業基盤の整備を図るとともに、起業家の育成、就業転職対策の推進、優良企業の誘致、中堅企業の育成等を図ります。		
達 成 目 標	●研究機関の集積するつくばの特徴をいかした新技術・新製品の開発や新産業の創出などにより、市内で起業することができる。		

	総合計画の代表指標	現状値	実績			計画	目標値	
		(年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1	つくば発のベンチャー企業数(累計)	200事業所	数値	217	231	254	270	230事業所
		H20	達成率	56.7%	103.3%	180.0%	233.3%	
2	産業振興センター入居者数	4事業所	数値	4	4	4	6	6事業所
		H20	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
3		—	数値	—	—	—	—	—
		—	達成率	—	—	—	—	
	補 足 指 標	現状値 (年度)		実績			計画	目標値
				H22	H23	H24	H25	H 26
1	賃貸型企業立地奨励補助金交付件数	11	数値	11	8	11	12	11
		H22	達成率	—	—	—	—	
2	新製品等販路拡大支援補助金交付件数	7	数値	7	5	8	5	9
		H22	達成率	0.0%	-100.0%	50.0%	-100.0%	
3	経営革新計画承認奨励補助金交付件数	8	数値	8	13	10	10	10
		H22	達成率	0.0%	250.0%	100.0%	100.0%	
4	創造的研究開発補助金交付件数	2	数値	2	1	2	2	2
		H22	達成率	—	—	—	—	
5			数値					
			達成率	—	—	—	—	
	市民満足度(市民意識調査)	H21		H23		前回比(H23-H21)		
1						0.00		

指標分析	・筑波大学や各研究機関発ベンチャー創出の機運が高まり、年々増加している。 ・産業振興センターの入居企業数については、現状維持。2室の空室があり毎年度公募をしているが、業種をITなどに限定しているので応募者がここ数年いない。 ・経営革新承認奨励補助金により、経営革新計画認定件数県内第1位。
つくば市の特殊性	・国や民間の最先端の研究機関が集積している。 ・日本で初めてのモビリティロボット実験特区の認定を受けた。 ・つくば国際戦略総合特区の認定を受けた。
これまでの取組	新産業育成の支援及び補助、起業家の支援及び補助、将来的にロボット関連産業誘致等のためモビリティロボット実験特区の認定及びロボットの街つくば推進事業を実施してきた。中でも、つくばチャレンジを継続開催することにより、知名度も上がり、各種報道機関の注目を集め、「ロボットの街つくば」の名を全国に広めてきた。
提言に関する取組	代表指数については、今までの取組実績等を活用した目標・指数を設定する。また、市の特性をいかした産業振興施策や支援策を取りまとめた第2次産業振興マスタープランの具現化に取り組み、その状況をHP等で発信する。

優先順位	施策番号(5桁) 施策名	H24当初予算額 (H24決算額)	取組の実績
		H25当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	60401	12,330	・つくば産業創出支援補助金実績:貸貸型企業立地奨励補助金11件, 新製品等販路拡大支援補助金8件, 経営革新計画承認奨励補助金10件, 創造的研究開発補助金2件 ・つくばチャレンジは11月15・16日, エキスポセンターで開催, エントリー35チーム。 ・モビリティロボット実験特区の認定を受けて, 日本で初めての公道実験を6月から開始した。公道実験日数延べ149日。 ・各種イベント等での試乗体験会実施, 視察及び取材協力
	研究開発型産業の振興	(21,079)	・補助金については, 企業ニーズに合わせて柔軟に対応できるよう見直しをしながら企業の事業拡大を支援していく。 ・第2ステージを迎えるつくばチャレンジについては, 引き続き実施できるよう, 方策を検討していく。また併せて, 実験モニターや実験日数等の拡大し, ロボット特区公道実験を引き続き推進していく。
2	60402	26,633	・つくば産業戦略会議, 産業戦略推進委員会でマスタープランに基づく施策の進捗状況の検証を行うとともに, 第2次産業戦略マスタープラン策定のため, 協議, 検討を行った。 ・つくば市商工会との連携による産業フェアの開催, 産業セミナーの開催。 ・産業振興センター入居企業に対し, 経営相談や情報提供を行った。
	人材育成と起業家支援	(25,992)	・H25年から5年間の産業振興策を掲げた第2次産業振興マスタープランの実現に向け, 「国際戦略総合特区」や「ロボット特区」をいかしながら, 積極的な事業を展開しているやる気のある市内企業を継続的に支援・育成する。
3			
4			
5			
上記に属さない事業		40,105	・技術開発クラブを中核として, 企業訪問159社, 国内外の展示会出展企業延べ28社への支援及び経営戦略講演会4回(参加者350名)を開催。 ・東京都産業交流展, CEATECジャパン等への出店による企業誘致推進, 市内企業フォローアップ訪問11社を実施。市内新規立地企業2社。
		(33,024)	・技術開発クラブの事業活動をメインに実施し, 企業訪問, 国内外の展示会への出展企業への支援及び経営戦略講演会を数回開催する。 ・国内外の展示会での企業誘致推進, 市内企業フォローアップ訪問を実施し。市内新規立地企業の増加を目指す。
合計		79,068	—
		(80,095)	—
		91,655	—

自己評価(主管部署評価)

(評価)

産業創出支援補助金などの支援により経営革新計画認定件数は県内1位, つくばコレクションに代表される福来みかんを素材とした「福来氷」など新製品の開発に成功するなどの成果を上げている。また, 筑波大学をはじめ市内の研究機関から誕生しているベンチャー数は, 全国的にも上位に位置している。

このような成果を生むためにも, つくば市産業振興マスタープランの具現化を目指し, ベンチャー企業や市内企業の成長, 事業拡大を図るため, 公的機関の支援が必要であると考えます。

(課題・今後の展開)

H25年から5年間の産業振興策を掲げた第2次産業振興マスタープランの実現に向け, 「国際戦略総合特区」や「ロボット特区」をいかしながら, 積極的な事業を展開しているやる気のある市内企業を継続的に支援・育成していく。

具体的には, 新産業育成の支援補助, 起業家の支援及び補助, 将来的にロボット関連産業誘致等のためのモビリティロボット実験特区の実証実験の実施, ロボットの街つくば推進事業を継続実施していく。

また一方, 補助金については, 企業ニーズに合わせて柔軟に対応できるよう見直しをしながら企業の事業拡大を支援していく。

施策評価調書

主管部	経済部	対象	24年度
所管部	—	—	—

施策の大綱	第 6 節	安定した暮らしを支える生き生きとしたまち	(安定 の創造)
施策名(3桁)	605	就労環境の向上	
基本方針	■求職者が働くことができ、勤労者が働き続けられる就労環境の実現を目指し、関係機関と連携して、勤労者福祉の充実や就労の支援を図ります。		
達成目標	●市民が安心して働くことができる。		

総合計画の代表指標		現状値 (年度)	実績			計画	目標値	
				H22	H23	H24	H25	H26
1	つくば市ふるさとハローワーク相談件数	7,548件	数値	11,822	9,705	8,693	8,000	7,548件
		H20	達成率	—	—	—	—	
2		—	数値	—	—	—	—	—
		—	達成率	—	—	—	—	
3		—	数値	—	—	—	—	—
		—	達成率	—	—	—	—	
補 足 指 標		現状値 (年度)	実績			計画	目標値	
				H22	H23	H24	H25	H 26
1	ハローワーク土浦管内有効求人倍率	0.9	数値	0.9	1.1	1.2	1.2	1.20
		H22	達成率	-10.0%	56.7%	110.0%	100.0%	
2	茨城県内有効求人倍率	0.5	数値	0.5	0.7	0.8	0.9	1
		H22	達成率	4.0%	38.0%	60.0%	80.0%	
3	ハローワーク土浦管内就職者数(月平均)	488	数値	448	465	499	500	500
		H22	達成率	-333.3%	-191.7%	91.7%	100.0%	
4	うちつくば市ふるさとハローワーク就職者数(月平均)	67	数値	67	69	65	60	60
		H22	達成率	0.0%	-28.6%	28.6%	100.0%	
5			数値					
			達成率	—	—	—	—	
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23		前回比(H23-H21)			
1					0.00			

指標分析	近年は就業形態や賃金システムの多様化、少子高齢化、女性の社会進出等による労働環境も変化している。本市では、就労機会の拡充と就労支援の充実を図るため国と共同して就業情報の提供を行っていることにより、つくば市の就業人口は、H17年94,455人、H22年99,865人と年々増加している。また、最近の景気の動向が着実に持ち直しの感がある。雇用情勢は、一部業種で厳しい状況にはあるが、緩やかに持ち直しの傾向にある。
つくば市の特殊性	つくばエクスプレス沿線開発に伴う新たな街づくりや科学技術中枢拠点が数多く存在し、研究・教育機関、企業が立地しやすい環境にある。特に、「ロボット特区」や「国際総合戦略特区」指定により、つくばの豊富な知的資源をいかしたロボット技術・省エネルギー技術の開発に取組む先端開発型研究企業等の進出が見込まれている。また一方で、大型商業施設の相次ぐ出店で、求人が増加している。
これまでの取組	ハローワーク土浦で行っている職業相談、職業紹介などサービスを市内で行えるよう、ハローワーク土浦と共同でつくば市ふるさとハローワーク(つくば市地域職業相談室)を設置し、住民の就職促進と利便性を図ってきた。 また、茨城労働局及びハローワーク土浦などから、ハローワークの誘致の可能性について、情報収集を行った。 勤労者福祉事業として雇用主相談会や就職相談会を開催してきた。また、(社)日本労働者信用基金協会との連携により市内中小企業勤労者(非組合員)に対して、生活資金及び住宅資金の保証料補助などの支援を行ってきた。
提言に関する取組	国際戦略総合特区指定を受け、固定資産税の特別措置を講じられたことにより、企業進出が進むことが予想されることから、市民の就業機会の拡大が見込まれる。また、進出企業との市民雇用等の協定の締結が進むよう、庁内関係部署と連携して取組んでいく。

優先順位	施策番号(5桁) 施策名	H24当初予算額 (H24決算額)	取組の実績
		H25当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	60501 勤労者福祉の充実	625 (625)	県労働者福祉協議会主催の「ふれあいパーティ」の支援, 土浦地区雇用対策協議会における雇用主懇談会や「大好きいばらき就職面接会」を共済した。
		371	茨城県及び土浦地区雇用対策協議会との連携強化による事業実施。
2	60502 就労支援の充実	4,182 (3,972)	つくば市ふるさとハローワーク来所者数 15,869人(1日平均65人), 相談件数8,693人, 紹介人数5,077人, 就職者数779人
		8,004	ハローワーク土浦と連携したつくば市ふるさとハローワーク運営業務。来所者の相談環境の整備(空調設備工事)
3			
4			
5			
6			
7			
上記に属さない事業		0 ()	
		0	
合計		4,807 (4,597)	—
		8,375	—

自己評価(主管部署評価)

(評価)

人口20万を超える都市でありながら公共職業安定所がないつくば市にとっては, 唯一職業相談が受けられる場所として, ふるさとハローワークは市民に取って欠かせないものである。また, 学生の就職支援等についても, ハローワーク土浦地区管内の企業が会員となっている土浦地区雇用対策協議会との連携強化を図ることも必要である。

(課題・今後の展開)

ふるさとハローワークは, ハローワーク土浦の出張所的位置づけであり, 雇用保険給付手続きなど取扱事務に制限がある。この課題を解決するためにハローワークの誘致を検討しているが, 中心地区に立地するなどの厳しい誘致条件があるため新設が困難となっているが, 今後も国に誘致を要望していく。